

2023年日本開催を前に、 インターネットガバナンスフォーラム (IGF) を考える

マルチステークホルダーによる年に一度のグローバルインターネットの祭典、インターネットガバナンスフォーラム(IGF)が、2023年に日本で開催されます。関係者の間では着々と準備が進んでいます。本稿では、日本開催を前に、IGFとインターネットガバナンスに関して、いろいろな観点からご紹介していきます。

インターネットガバナンスとは何か

JPNICで採用しているインターネットガバナンスの定義は、「インターネットを健全に運営する上で必要なルール作りや仕組み、それらを検討して実施する体制など」というものです。この定義はインターネットガバナンスの諸要素によく当てはまるものの、この定義だけではピンとこないかもしれませんので、少し丁寧に説明していきます。

近年インターネットガバナンスを、インターネット自体のガバナンス(Governance of the Internet)とインターネット上のガバナンス(Governance on the Internet)に大別する言い方があります。以下、Ofのガバナンス、Onのガバナンスと呼びます。

Ofのガバナンス

Ofのガバナンスは、インターネット基盤のルール、ルール作り、ルール作りの体制ということで、

- ・プロトコル標準化: IETF
- ・IPアドレス管理: 地域インターネットレジストリ(RIRs)や国別インターネットレジストリ(NIRs)
- ・ドメイン名管理: ICANN

などの団体がこれにあたっています。どの団体も、オープンで包摂的、透明性の高いプロセス、ボトムアップといった、ポリシー策定上の方針を共有しています。これら三つの原簿管理を行うIANA機能の運営は、ICANNによって行われていましたが、ICANNが米国政府との間で結んでいたIANAサービス契約が2016年10月1日に解消されたことによって、米国政府が有していた監督権限がなくなりました。それ以降、IANAをはじめとする識別子やプロトコル番号の管理は、グローバルなインターネットのマルチステークホルダーコミュニティの自治に委ねられています。

また、これらに加えて、ルートゾーンDNSの運営事業者(RSOs)や、インターネットエクスチェンジ(IX)の運営事業者は、全世界のインター

ネット接続事業者やユーザーが共有する、インターネットの運営上欠かせない要素です。さらに、ネットワークオペレーターズグループ(NOGs)は、インターネット接続事業者の技術者相互の現状認識や運用技術の共有を通じて、インターネット基盤の安定的な運営に寄与しています。

一国の経済規模はそれなりに大きく、言語や文化を共有するなどの利点もあって、国レベルの活動が行われる場合がありますが、これらインターネット基盤に関するガバナンスの要素は、インターネットの性質に起因して、国境を意識しません。

Onのガバナンス

一方、Onのガバナンスとは、インターネット基盤上の個人生活や経済活動に関するガバナンス、言い換えると、基盤上における社会のルールに関するものです。このルールは、必要であれば法律を整備することで組み立てる必要があります。インターネット上でであろうが対面であろうが、社会の中で個人や企業がやっていること、悪いことが変わるわけではありません。対面の社会で人々に付託される権利はインターネット基盤上でも付託されるべきですが、インターネット基盤は、

- ・誰でも情報発信ができること
- ・発した情報は一瞬で世界中に到達すること。国境の概念が薄いこと
- ・情報の転送はデータのコピーであり、発した情報は元に戻せないこと

などの面で、対面の社会と根本的に物理的性質が異なるため、対面社会のルールをインターネット基盤上に適用するのが難しい局面が多々存在します。これらが「インターネット上の社会問題」として突き付けられている状態です。国境の概念が薄い中、社会を律するルールとしての法律は国や地域ごとに制定されること、これを多国間で共有するには条約の締結が必要で、その作業には長い年月がかかることが、たびたび課題として挙げられます。

IGFとは何か

IGFは国際連合が主催で、2005年の世界情報通信サミット(WGIS)の成果文書、チュニスアジェンダによって設置が規定されたものです。第1回を2006年にギリシャのアテネで開催して以来、2度の活動年限延長を経て、現在2025年まで開催が決まっています。

細かな設置経緯などは、以前の解説記事^{*1}に譲りますが、IGFはインターネット政策に関する、非拘束な対話の場として運営されていて、議論の結果が何かのルールになることはありません。

自律・分散・協調というインターネット基盤の設計思想と同様に、インターネットのルール作りも、技術的基盤に関しては複数団体にわたり、公共政策においては各国にまかされます。世界中の人々が日常的に使うプラットフォームやサービスで発生する問題には、その事業者のみが対処可能なことが多いです。IGFの非公式な対話の場という位置付けは、そこでの議論を通じて知りえた新たな知見に基づいた対処を、参加するステークホルダーが持ち帰り、それぞれの権能に応じて行うことが期待されていることと表裏一体です。

また、マルチステークホルダーの同等な立場(equal footing)での参画も強調されることです。IGFの各セッションでは、地域や性別、ステークホルダーがまんべんなく登壇することが好ましいとされています。毎年のIGF会合のプログラムの検討に関しては、マルチステークホルダー諮問委員会(Multistakeholder Advisory Group:MAG)が組成されていますが、こちらは、ビジネスセクター、市民社会、技術コミュニティ、政府という各ステークホルダーからの推薦に基づき、国連事務局が選定したメンバーによって構成され、IGFのプログラムの編成に責任を持っています。IGFでは、あらかじめMAGによって設定されたテーマトラックに沿って、インター

ネットのさまざまな課題に関していろいろな方々が議論を提案し、インターネットという言葉にとどまらず、環境持続性、経済政策、能力開発、人権、AIなどなど、実にさまざまなテーマに関連するセッションが実施されています。

そんなIGFですが、近年はIGFのあり方を見直すような動きも出てきています。一つは国際連合事務総長が2018年に招集した「デジタル協力に関するハイレベルパネル」で、2019年に報告書を公表し、IGFプラスと呼ばれるIGFの改善提案や、グローバルな協調推進機構の提案が含まれています。詳しくはJPNICブログの記事^{※2}に譲りますが、IGFを非拘束の対話の場として運営するという根幹に関しては固持されています。

今年2022年は、エチオピアのアディスアベバで11月28日から12月2日まで開催され、2023年はいよいよ日本で開催されます。時期や開催地に関しては執筆時点で明確になっていませんが、全世界からインターネット関係者が集結するグローバルインターネットの祭典が、輝かしく実りあるものになることを願ってやまず、JPNICとしてもそれに貢献できるように努めてまいります。

国内IGF活動

IGF日本開催に照準を合わせて現在進めているのが、国内IGF活動の活発化です。2010年くらいから、地域レベルや国レベルでのIGF活動が各地で開催され始め、国連IGFでもこれらとの連携を意識するようになってきました。これまでに日本でも、日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)が中心に進めていたIGF-Japanや、JPNICが事務局を務めた日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)などがありましたが、どちらもインターネットガバナンスやインターネットの機構論に関心を寄せる少数の方々を集めるにとどまっておき、活動の継続や拡大に苦心していました。この二つは、Japan IGFとして活動統合をめざし、国連IGFからも国レベルのIGFとして認知を受けていたところでしたが、2023年のIGF日本開催が決定した2020年以降、2023年を見据えた活動活発化をめざして、「IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム」(以下活発化チーム)として、継続的に活発な議論を進めています。

活発化チームでの議論は、国内イベントの検討と、国レベルのIGF活動の運営体制整備が主なテーマです。国内イベントとしては、右記イベントの実施が決定しています。

名称	日本インターネットガバナンスフォーラム2022
主催	IGF2023に向けた国内IGF活動活発化チーム
日時	2022年10月27日(木)、28日(金) 両日とも15時から18時30分まで
会場	オンラインとオンサイト(東京都内で調整中)

運営体制の整備については、IGF-JapanやIGCJを含む活動を振り返った^{※3}上で、国連IGFの行動原則に厳格に従うこと、中立的な運営団体の設立、国連IGF事務局などとの連絡を担うコーディネーター役の専任などを方針として、これに継続的に行うことができる団体設立を模索中です。また、活発化チームの活動もIGF行動原則に則り、議論の内容はできる限り公開されており、Japan IGFのWebサイト^{※4}からご覧いただけます。

結び

今やインターネットは空気のような存在で、我々の生活や経済を支えています。世界中の情報を収集できて便利な反面、世界中からの脅威にさらされていることは大きなリスクともなっています。国際的な紛争も、今やインターネット上で起こっていると言っても過言ではありません。これは世界中で起こっていることであり、IGFにおけるインターネット政策に関する対話は、今後一層重要になると考えられ

ます。IGFにおけるグローバルな対話にもっと耳を傾け、国内でもさまざまな関係者が対話を通じて考えていくことはとても重要だと考えられます。このような観点から、JPNICはIGF2023日本開催と、国内IGF活動の継続的な運営体制の確立に、貢献してまいりたいと思います。

※1 IGF (Internet Governance Forum)とは
<https://www.nic.ad.jp/ja/newsletter/No47/0800.html>

※2 JPNICブログ「デジタル協力に関する進捗」
<https://blog.nic.ad.jp/2020/5280/>

※3 日本におけるインターネットガバナンス関連活動の経験と課題(第1版)
<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20210719/material6.pdf>

※4 Japan IGF Webサイト
<https://japanigf.jp/>